

舞台芸術制作者オープンネットワーク (ON-PAM) から文化審議会中間報告

「文化芸術推進基本計画(第 1 期)の策定について」へのパブリックコメント

○劇場・音楽堂等に関するマネジメント人材の確保について(対応：目標③・④、戦略⑤)

中間報告 50 頁 1、2、3 本目の施策において、アートマネジメント人材や舞台芸術制作者の確保・育成が図られていることは、舞台芸術を振興し、公共に開いていくための重要な施策として評価したい。一方で、これらの人材の「確保」のためには、専門的能力に見合ったポストや雇用環境を整備することが不可欠である。

8、9 本目の施策において、(公立)美術館・博物館における専門的人材のあり方について「学芸員等の専門人材の配置(等を促進)」と、雇用という語句の使用を避けながらもポストを設けるよう促している。しかしながら劇場・音楽堂等については、「専門的人材の確保に向けた支援」とそのトーンが一段弱められているように感じられる。現在 3,000 館を超えるホール機能を備えた公立文化施設が稼働しているが、その設置主体の多くが「正規職員を増やせないこと」及び「(制作者、マネジメント人材、舞台技術者、マーケター、ファンドレイザー等の)専門性を持った人材の不足」を課題に挙げている。(全国公立文化施設協会による「平成 28 年度劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査報告書」参照)加えて、専門的人材の不足により多くの劇場・音楽堂等で自主事業が継続できず、地域住民の鑑賞機会が減少している事態が報告されている。劇場・音楽堂等に十分な専門的人材が配置されていないと、「文化芸術の創造・発展」の機会を失うばかりか、高い芸術性と公共性をもつ作品を創造・選定・招聘し、それらの作品を住民が鑑賞し、また多様で質の高い芸術的活動を提供することで「創造的で活力ある社会」・「心豊かで多様性のある社会」を作り上げていく、という公立の劇場・音楽堂等が本来果た

すべき機能を果たすことができない。「全ての人々に充実した文化芸術教育と文化芸術活動の参加機会が提供されている」という目標を達成するために、劇場・音楽堂等についても「企画制作者、舞台技術者等の専門的人材の配置」という踏み込んだ表記への修正を希望する。

○国際交流における「双方向」性について(対応：目標②、戦略③・④)

目標②や戦略③において国際文化交流等について言及されているが、「今後 5 年間に構すべき文化芸術に関する基本的な施策」を見ると、2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会や国際フェスティバルへの出展支援などを中心とした「発信」に関する施策が多数を占めているように見受けられる。しかし、文化政策部会内での議論の結果、戦略③に「相互理解」の視点が追加されたことから明らかなように、日本から海外への一方的な発信によって国際社会における日本の文化的プレゼンスを高めることはできない。他国の文化や、異なる文化圏の芸術家等同士の話や共同制作によって生まれる新しい価値観を受容することにより、相互理解を深め、そうして共有された知見が新たな価値観を生み出し、そこではじめて文化芸術の「発信」が有効なものとなる。「国際芸術フェスティバルへの支援を通じて、双方向の国際文化交流を促進する」等の表現に改めることを希望する。

○舞台芸術に関する国際的な人材の育成について(対応：目標①・②、戦略①・③)

現行案の戦略においては国際的な舞台芸術祭への参加に関して、開催・参加の促進は明文化されているものの、国内外の芸術家を繋ぐマネジメント人材の海外研修や国際会議への参加といった、創作面以外の国際交流についてはあまり言及がなされていない

(日本美術においては21頁3本目の施策、メディア芸術分野については34頁の10本目の施策において言及、「音楽、舞踊、演劇、美術等の各分野の将来を担う芸術家等に対する国内外での研修」については27頁1本目の施策において言及)。

ヒアリングの際に提出した要望書にも記したが、専門家のネットワークについては、世界の最新の動向を共有し、舞台芸術分野の展望が議論されるような専門家の国際会議に、他の東アジアの国や地域と比して、日本からの参加者が少ないことが課題として挙げられる。例えばニューヨークに拠点を置く舞台芸術専門家のネットワーク組織である I S P A [International Society for the Performing Arts] (※1) の2017年総会(2017年1月開催)の参加者560人のうち中国17人・香港9人・台湾11人・韓国9人に対して、日本からの参加者は0人であった。

このような専門家による対話型の国際会議は、舞台芸術業界におけるいわばマーケティングの機会であり、戦略的に日本の舞台芸術のプレゼンスを上げるためにも、海外の専門家が集まる主要なプラットフォームへの日本の関係者の派遣は急務ともいえる。専門家の国際会議およびプラットフォームへの参加の増加率を戦略2の評価指標とするよう検討を要望する。

そして、このような場への参加者が少ない根本的な原因は、海外で学び、研修した経験をもつマネジメント人材が他の東アジア諸国に比しても少ないことである。「芸術家」のみならず、「音楽、舞踊、演劇、美術等の各分野の将来を担うマネジメント人材に対する国内外での研修」も施策に盛り込むことを要望する。

※1 国際交流基金 Performing Arts Network Japan 内の ISPA 紹介記事

<http://www.performingarts.jp/J/society/0611/1.html>

○中間支援組織の重要性について(対応：戦略⑥)

戦略⑥において「地域の連携・協働を推進するプラットフォーム」の重要性が数多く

指摘されているものの、具体的な施策がほとんど盛り込まれていない。

地域におけるプラットフォームを形成する上で、今回の中間報告に記載されている「中間支援組織」は組織と場、組織と人材などの「間を取り持つ」点において力を発揮する組織であり、プラットフォームのハブとなりうる重要な存在である。

しかしながら、文化芸術分野の中間支援組織は、芸術団体等の実演家組織や劇場・音楽堂等の個別の組織のみでは解決することが難しい課題に対処するために、既に他の組織で主な活動をしている人々の自発的な動きで立ち上がるケースが多く、組織運営が兼職によってなされることが多い。また、中間支援組織はそれ自体として事業を行うことが目的ではないので、その組織を通じて形成されたネットワークや蓄積された知見が他の事業に結実することは多くても、その組織自体の存在意義は、外部からは見えにくい。そのため運営を支える資金・人材等の資源を継続的に確保することが難しく、組織運営が運営者の属人的なモチベーションや兼業先での労働環境に依存しがちであり、長期的視野による継続的な運営・発展が困難であるという課題を抱えている。

今後地域において更なるプラットフォーム形成を促し、またそれらを維持していくためには、既に存在する多くの中間支援組織を支援することなどにより、効率的な政策目標・戦略の達成が可能になると考える。今回の中間報告に中間支援組織についての言及がなされたことを高く評価するとともに、さらに一歩踏み込んで、中間支援組織等のプラットフォームのハブになりうる団体への具体的な支援策を施策に盛り込むよう希望する。

○助成制度の改善について

「目標1」と「戦略2」にそれぞれ「文化芸術に対する効果的な投資」という記載があるが、助成制度の改善については具体的な施策が見当たらない。

昨年12月27日（水）に行われた文化審議会・文化政策部会で配布された資料では「文

化芸術政策に係るその他の主な中長期的課題」として、日本芸術文化振興会の日本版アーツカウンシルとしての機能強化や、芸術文化振興基金に対して「効果的な助成の在り方についても検討すべきではないか」といった記載が見られるが、問題の先送りにも感じられる。

ON-PAM（舞台芸術制作者オープンネットワーク）では、昨年11月24日（金）の文化芸術関係団体に対するヒアリングにおいて、無駄のない助成制度への具体的な改善案を含む要望書を提出しており、この点について、具体的な改善案の記載を再度要望する。

要望書の中から、無駄が大きく、改善による効果が高いと思われる具体案として「自己負担金を前提とした、赤字補填からの脱却を」と「年度の制限による損失解消と、一年を通してバランスの取れた文化芸術活動を」の二点を末尾に転載する。

特に予算の単年度主義に起因する「年度の区切り」の問題は、昨年11月27日（月）の「劇場・音楽堂等機能強化推進事業に係る説明会」においても、「劇場費の前年度払いの問題」や「年度末の公演の入場料収入における、クレジットカード払いの精算が年度を跨ぐ問題」など複数の質問・要望が出ていたが、担当者によって回答に齟齬や曖昧な部分があり会場がざわつく場面が見られる等、助成制度に対する明確な方針・改善に向けた強い意識が感じられない点は問題である。

- ・自己負担金を前提とした、赤字補填からの脱却を。

日本芸術文化振興会による助成制度の中で「舞台芸術創造活動活性化事業（旧：トップレベルの舞台芸術創造事業）」については、創造活動経費支援型・入場料収入連動型が導入されているが、芸術文化振興基金による助成「舞台芸術等の創造普及活動」については変わらず、助成額は「助成対象経費の2分の1以内、かつ、自己負担金と同額以

下の額」と文化芸術団体による自己負担金が前提とされており、文化芸術団体の赤字が積み上がる構造になっている。

このことは、文化芸術団体の基盤を弱くするだけでなく、「舞台芸術創造活動活性化事業」との比較において、実力に応じた適切な競争以上に助成団体間の格差を広げる要因となりかねない。助成対象事業において赤字が生まれることを前提とする現在の仕組みは、興行という面から考えても健全な状態とは言えず、赤字補填の全面的な見直しを要望する。

- ・年度の制限による損失解消と、一年を通してバランスの取れた文化芸術活動を。

現在の助成制度では、その対象が「4月1日から翌年3月31日まで」となっており、年度の切れ目が週を跨いでいる場合等に「より多くの集客が期待される週末の公演」を実施できない場合がある。このことは、文化芸術団体側の収入減だけでなく、観客側の鑑賞機会減にも繋がっており、複製が困難で時間と場所の制約がある舞台芸術界にとって重大な損失となっている。

また、春の時期に公演を行う場合、助成の確定が直前となることだけでなく、前年度中の創造部分に対する経費や内定前の経費が認められない事例があり、劇場・音楽堂や文化芸術団体において、春の期間の公演事業実施が年々難しくなり、秋の期間などに集中する傾向が見られる。

文化芸術基本法の基本理念では、文化芸術に関する施策の推進に当たって、観光・まちづくり・国際交流・福祉・教育・産業その他の各関連分野における施策との有機的な連携が求められているが、我が国の気候において最も穏やかな季節であり、大型連休も含む春の時期に公演事業が計画しにくい現状は、他分野との連携の面でも見過ごせない足枷であり、社会的な損失も大きいと考えられる。

上記の状況を改善するためにも、創造・創作の期間を必要とする文化芸術活動の実態

に即していない、前年度の経費や内定前の経費が対象とされていない点は、速やかな改善が望まれる。また、状況や事業に応じて「翌年度の1週目までを、事業の対象期間とする」「翌々年度の事業申請が可能な枠を設ける」「助成の公募を年に2度にする（翌年4月～9月の事業については、4月に公募し10月には助成結果を発表する等）」といった柔軟な助成制度の検討を要望する。

このことは、秋に公演事業・イベントが集中して集客を奪い合うという状況の改善にも繋がり、投下資本の効率的使用によって受益者を増やす効果も期待できる。

* * *

ON-PAM は 2013 年に発足した、全国（※）に会員を持つ、「アートマネジメントの専門家と、その専門性を認知する人々によるネットワーク団体」です。

※ 1都1道2府19県その他、海外を拠点とする会員が参加（2017年10月現在）。

【特定非営利活動法人 舞台芸術制作者オープンネットワーク「ON-PAM」とは】

ON-PAM は舞台芸術に関わるアーティストと観客をつなぐ制作者、研究者、中間支援組織、批評家などによる、ヒエラルキーを持たない、オープンな会員制のネットワークです。ON-PAM では、会員が社会的な立場や国籍、年齢などにとらわれず、一人の人間として主体的に参加でき、自由な議論を繰り広げる「風通しの良いネットワーク」を目指しています。

「風通しの良いネットワーク」とは、多様な価値観の間に生まれる差異や、それぞれの視点の違いを包括し、価値観や視点の異なる人々が共存し、共有することのできる複数性を包含するネットワークであり、公共的な場の形成を目指しています。あるひとつ

の共通目標を達成したり、政治的な合意形成のために同質性を高めることを目的とするのではなく、異なる背景や価値観を持つ人たちが集まる中で、価値観を共有し、関係を構築し、情報を交換することを目的としています。また、それぞれの考えや意見を建設的にぶつけ合うことで、新しい価値を生み出し、社会的イノベーションを引き起こす可能性を持っています。

同時に、「舞台芸術は社会全体の利益の増進に寄与する」という認識のもと、舞台芸術の社会的役割、公共性を常に模索し、同時に発信していくことを目的としています。例えば、舞台芸術は、リアルな身体を用いながら時間と空間をコントロールし、作り込まれた時空間を観客と共有することで、日常を生きる我々に強い衝撃を与え、価値観を揺り動かし、新たなビジョンを提示します。こうした「非日常」的な体験を与えることで、現代社会のある一面を鮮やかにすくい取り、顕在化させることができます。私たちはこのような舞台芸術のもつ社会的な価値を明確な言葉にし、社会へ向けて発信・共有し、アーティストと共にその価値をより一層高め、社会へ還元していくことを目指しています。

【会員】 (2017年11月現在)

正会員：109 個人賛助会員：11 学生会員：11 団体会員：8

政策提言調査室：横山義志 奥野将徳 木元太郎 平松隆之 折田彩

鈴木拓 西山葉子 崎田雅俊 幸村和也 岸正人

事務局長：塚口麻里子

【運営組織】

理事長	橋本裕介 (KYOTO EXPERIMENT / ロームシアター京都)
副理事長	鈴木拓 (boxes Inc.)
	丸岡ひろみ (国際舞台芸術交流センター[PARC])
常務理事	塚口麻里子
理事	大平勝弘
	奥野将徳 (ペーハー)
	小倉由佳子 (ロームシアター京都)
	川口聡
	齋藤啓
	斎藤努
	相馬千秋 (NPO 法人芸術公社)
	中村茜 (株式会社プリコグ / NPO 法人ドリフターズ・インターナショナル)
	野村政之
	藤原顕太
	横堀ふみ (NPO 法人 Dance Box)
	横山義志 (SPAC-静岡県舞台芸術センター)

監事	若林朋子
	樋口貞幸
事務局	植村純子（劇団衛星／NPO 法人フリンジシアタープロジェクト）
	山浦日紗子（高知県立美術館）

特定非営利活動法人 舞台芸術制作者オープンネットワーク（ON-PAM）

〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南 3-1-2-3F

Tel :03-5724-4660

Fax 03-5724-4661

info@onpam.net

<http://onpam.net/>